

四半期報告書

(第10期第2四半期)

AOCホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 AOCホールディングス株式会社

【英訳名】 AOC Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関 屋 文 雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海 堀 充 博

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海 堀 充 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	283,051	326,287	571,149
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△7,019	△1,457	1,520
当期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△4,562	△1,338	4,019
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△4,981	△734	1,909
純資産額 (百万円)	86,273	91,869	93,067
総資産額 (百万円)	340,201	367,342	370,542
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△59.09	△17.33	52.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.3	25.0	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,970	△5,961	28,161
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,691	△615	3,113
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,226	7,295	△30,085
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,908	18,031	17,388

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△40.26	△34.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第9期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
4. 第9期第2四半期連結累計期間及び第10期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。第9期については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における原油情勢（ドバイ原油）については、北アフリカ・中東情勢の緊迫化などに起因する価格上昇が前年度より継続したことから、4月末に1バレルあたり120ドルに近づく水準まで上昇した。その後は、米国経済の減速観測や欧州諸国の財政危機への懸念等の世界経済に関する様々な先行きの不透明感などによる価格下落圧力があつた一方で、世界的な石油需要は堅調に推移していることや産油国における地政学リスクが払拭されない環境にあることなどにより100ドルを割り込むまでの場面には至らなかった。この結果、期中平均では約108ドルとなった。

また、期初83円台で始まった円の対米ドル相場は、直後に一時85円台を記録したが、その後、欧米経済の諸問題等が一因とされるユーロ安・ドル安から円高が一挙に進行し、76円台を記録するなど歴史的な円高水準となった。この結果、期中平均は約80円となった。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,262億87百万円（前年同四半期比15.3%増）、営業利益は4億64百万円（前年同四半期は営業損失36億32百万円）、経常損失は14億57百万円（前年同四半期は経常損失70億19百万円）、四半期純損失は13億38百万円（前年同四半期は四半期純損失45億62百万円）となった。

報告セグメント別の概況は以下のとおりである。

石油上流事業（石油・ガス開発／販売事業）

アラビア石油㈱は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき、日量38.9千バレルの原油（クウェイト原油996千バレルを含む）を販売した。

同社の子会社であるNorske AEDC ASはノルウェー領北海のギダ油田（5%権益保有）において原油の生産を行っており、日量0.2千バレルの権益原油を販売した。また、再開発案件であるノルウェー領北海のイメ油田（10%権益保有）では、2012年4～6月の生産開始に向けて開発作業が進行中である。

一方、アラビア石油㈱が石油開発事業を進めているエジプトにおいては、本年1月下旬に発生した政変により、現在も政治的・経済的な混乱が続いているが、同社は、同国スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉱区（50%権益保有）のオペレーターとして、このような事業環境の変化を注視しつつ、慎重に開発に向けた準備を進めている。

エンジニアリング・技術サービス事業については、クウェイト重質油改質に係る事業化調査、インドネシアにおける二酸化炭素（CO₂）の地下貯留（CCS）およびCO₂を利用した油田の増進回収（EOR）に係る事業化調査、他社石油・ガス上流プロジェクトへの技術サービスの提供および技術者派遣などを実施した。

石油上流事業の売上高は、原油価格の上昇などにより、前年同期に比して154億13百万円増収の611億19百万円となった。セグメント損失は、Norske AEDC ASにおける探鉱費の減少、為替差損の改善等により、前年同期に比して37億83百万円改善し、15億24百万円となった。

石油下流事業（石油精製／販売事業）

富士石油(株)袖ヶ浦製油所の原油処理量は、5月から6月にかけて小規模定期修理を実施したこと等により、前年同期に比して374千KL減の3,494千KL、石油製品および石油化学製品等の販売数量は430千KL減の3,533千KLとなった。

同社は、袖ヶ浦製油所に保有する常圧蒸留装置につき、4月6日付で原油処理能力を日量140,000バレルから同143,000バレルに増強した。また、東日本大震災後の電力供給減少に伴う電気事業法第27条による電力使用制限に対応するため、住友化学(株)他とともに「共同使用制限スキーム」を活用し、夏季使用電力の共同削減を実施した。

石油下流事業の売上高は、富士石油(株)袖ヶ浦製油所において小規模定期修理を行った影響で販売量は減少したものの、販売価格が上昇したため、前年同期に比して278億21百万円増収の2,651億68百万円となった。セグメント利益は、同社における在庫影響や減価償却費の減少等により、前年同期に比して18億2百万円改善し、75百万円となった。

(2) 財政状態の分析

①資産

流動資産は、前連結会計年度末比8億83百万円(0.4%)増加の2,077億12百万円となった。主因は、受取手形及び売掛金の増加94億47百万円、たな卸資産の減少71億86百万円である。

固定資産は、前連結会計年度末比40億83百万円(2.5%)減少の1,596億29百万円となった。主因は、有形固定資産の減価償却等による減少14億66百万円、投資有価証券の減少10億45百万円である。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末比43億92百万円(2.2%)増加の2,031億28百万円となった。主因は、買掛金の減少172億7百万円、短期借入金の増加88億75百万円、未払揮発油税の増加73億67百万円である。

固定負債は、長期借入金の減少57億88百万円などにより、前連結会計年度末比63億94百万円(8.1%)減少の723億44百万円となった。

③純資産

純資産合計は四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末比11億98百万円(1.3%)減少の918億69百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比して1億23百万円増加し、180億31百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間においては、減価償却費71億11百万円、売上債権の減少195億9百万円、たな卸資産の減少74億51百万円等による収入が、仕入債務の減少49億79百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは289億70百万円の収入となった。一方、当第2四半期連結累計期間においては、売上債権の増加94億39百万円、仕入債務の減少172億7百万円等による支出が、たな卸資産の減少71億88百万円、未払揮発油税の増加73億67百万円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは59億61百万円の支出となった。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得34億54百万円等により、キャッシュ・フローは46億91百万円の支出となった。一方、当第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得17億33百万円等による支出が、定期預金の純減少10億85百万円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは6億15百万円の支出となった。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間においては、短期借入金の純減少195億74百万円、長期借入金の返済35億30百万円等により、キャッシュ・フローは232億26百万円の支出となった。一方、当第2四半期連結累計期間においては、短期借入金の純増加89億43百万円による収入が、長期借入金の純減少11億36百万円による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは72億95百万円の収入となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

該当事項はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	78,183,677	78,183,677	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	-	78,183,677	-	24,467	-	9,467

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	6,839.9	8.74
ビービーエイチ フォー フィデリ ティ ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	6,050.0	7.73
クウェイト石油公社	KUWAIT	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	SAUDI ARABIA	5,811.3	7.43
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場2丁目3-2	5,144.0	6.57
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	5,051.6	6.46
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	2,750.8	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,652.6	3.39
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,900.0	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,519.0	1.94
計	—	43,530.76	55.67

- (注) 1 所有株式数については、1単元(100株)未満の株式は切り捨てて表示している。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合についても、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していない。
- 3 フィデリティ投信株式会社から平成20年10月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	6,250.0	7.99

- 4 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成23年4月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	500.0	0.64
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,798.8	2.30

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,058,600	770,586	—
単元未満株式	普通株式 4,077	—	—
発行済株式総数	78,183,677	—	—
総株主の議決権	—	770,586	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 1,700株(議決権の数17個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式16株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
AOCホールディングス株式会社	東京都品川区東品川 二丁目5番8号	(自己保有株式) 966,000	—	966,000	1.23
輸石アイン株式会社	東京都品川区東品川 二丁目5番8号	(相互保有株式) 155,000	—	155,000	0.19
計	—	1,121,000	—	1,121,000	1.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,379	19,940
受取手形及び売掛金	67,138	76,586
有価証券	323	2,305
たな卸資産	※1 102,202	※1 95,016
未収入金	2,166	1,503
繰延税金資産	1,593	2,143
その他	11,025	10,216
流動資産合計	206,829	207,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,240	29,439
油槽（純額）	2,001	2,044
機械装置及び運搬具（純額）	45,975	42,794
土地	51,298	51,087
建設仮勘定	454	147
その他（純額）	302	292
有形固定資産合計	127,273	125,806
無形固定資産		
ソフトウェア	1,689	1,632
その他	38	35
無形固定資産合計	1,728	1,668
投資その他の資産		
投資有価証券	11,991	10,945
長期貸付金	13,722	12,735
長期預金	1,383	1,321
探鉱開発投資勘定	3,915	3,591
繰延税金資産	1,998	2,033
その他	2,101	1,926
貸倒引当金	△400	△400
投資その他の資産合計	34,711	32,154
固定資産合計	163,713	159,629
資産合計	370,542	367,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,542	38,335
短期借入金	98,084	106,960
1年内返済予定の長期借入金	15,932	18,900
未払金	11,817	14,049
未払揮発油税	10,092	17,459
未払法人税等	457	59
貸付契約関連費用引当金	277	201
その他	6,531	7,161
流動負債合計	198,735	203,128
固定負債		
長期借入金	58,783	52,994
繰延税金負債	11,949	11,949
退職給付引当金	3,600	3,490
役員退職慰労引当金	242	267
特別修繕引当金	1,924	2,038
修繕引当金	1,191	549
貸付契約関連費用引当金	204	110
その他	843	943
固定負債合計	78,739	72,344
負債合計	277,474	275,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,679	57,215
利益剰余金	17,058	15,720
自己株式	△1,239	△1,239
株主資本合計	97,965	96,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	△195
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△5,170	△4,192
その他の包括利益累計額合計	△4,975	△4,385
少数株主持分	77	89
純資産合計	93,067	91,869
負債純資産合計	370,542	367,342

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	283,051	326,287
売上原価	283,098	323,085
売上総利益	△46	3,202
探鉱費	1,047	222
販売費及び一般管理費	※1 2,538	※1 2,515
営業利益又は営業損失(△)	△3,632	464
営業外収益		
受取利息	103	60
受取配当金	543	76
持分法による投資利益	741	—
タンク賃貸料	103	104
その他	221	165
営業外収益合計	1,713	406
営業外費用		
支払利息	1,354	1,439
為替差損	3,437	359
持分法による投資損失	—	63
その他	308	466
営業外費用合計	5,101	2,329
経常損失(△)	△7,019	△1,457
特別利益		
国庫補助金	—	9
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	11
特別損失		
固定資産除却損	3	55
減損損失	—	246
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63	—
特別損失合計	66	301
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,085	△1,747
法人税、住民税及び事業税	△785	△23
法人税等調整額	△1,746	△399
法人税等合計	△2,532	△422
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,553	△1,324
少数株主利益	9	13
四半期純損失(△)	△4,562	△1,338

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,553	△1,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△250	△387
繰延ヘッジ損益	17	—
為替換算調整勘定	130	1,042
持分法適用会社に対する持分相当額	△326	△64
その他の包括利益合計	△428	590
四半期包括利益	△4,981	△734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,990	△748
少数株主に係る四半期包括利益	9	13

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,085	△1,747
減価償却費	7,111	5,778
減損損失	—	246
修繕引当金の増減額(△は減少)	387	△641
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△36	△109
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	124	113
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22	24
貸付関連費用引当金の増減額(△は減少)	△306	△169
受取利息及び受取配当金	△646	△136
支払利息	1,354	1,439
持分法による投資損益(△は益)	△741	63
固定資産除却損	3	55
固定資産売却益	△1	△1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63	—
売上債権の増減額(△は増加)	19,509	△9,439
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,451	7,188
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,979	△17,207
未払揮発油税の増減額(△は減少)	△148	7,367
その他	6,956	2,465
小計	29,039	△4,710
利息及び配当金の受取額	826	442
利息の支払額	△1,405	△1,472
法人税等の支払額	△156	△471
法人税等の還付額	665	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,970	△5,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,765	△5,553
定期預金の払戻による収入	6,765	6,638
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
有形固定資産の取得による支出	△3,454	△1,733
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△112	△281
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	2	0
探鉱開発投資勘定の支出	△1,125	—
その他	0	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,691	△615

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,574	8,943
長期借入れによる収入	—	2,400
長期借入金の返済による支出	△3,530	△3,536
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△3	△461
少数株主への配当金の支払額	△90	△0
その他	△27	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,226	7,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△826	△76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	226	643
現金及び現金同等物の期首残高	17,682	17,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 17,908	※1 18,031

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(会計上の見積りの変更)

昨今の技術革新により長期安定操業が可能となった一部の最新型機械装置について、前連結会計年度に実施した開放点検による摩耗状況や今後の修繕計画等を勘案し、当該設備に係る耐用年数の見直しを行った結果、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、従来の法定耐用年数7年から自主的な耐用年数である16～17年に変更している。これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が1,405百万円減少した結果、営業利益は1,224百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,224百万円減少している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
※1 たな卸資産に含まれる各科目の金額	※1 たな卸資産に含まれる各科目の金額
製品 19,320百万円	製品 18,693百万円
半製品 11,250百万円	半製品 15,446百万円
原材料及び貯蔵品 71,631百万円	原材料及び貯蔵品 60,875百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員退職慰労引当金繰入額 20百万円	役員退職慰労引当金繰入額 25百万円
退職給付引当金繰入額 94百万円	退職給付引当金繰入額 105百万円
給料手当 930百万円	給料手当 899百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 17,659百万円	現金及び預金 19,940百万円
有価証券 263百万円	有価証券 2,305百万円
計 17,922百万円	計 22,246百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円	預入期間が3か月超の定期預金 △4,210百万円
償還期間が3か月超の債券等 △4百万円	償還期間が3か月超の債券等 △4百万円
現金及び現金同等物 17,908百万円	現金及び現金同等物 18,031百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	463	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日	その他資本 剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	石油・ガス 開発/販売事業	石油精製 /販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,705	237,346	283,051	—	283,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	45,705	237,346	283,051	—	283,051
セグメント損失(△)	△5,307	△1,727	△7,035	15	△7,019

(注)1 セグメント損失(△)の調整額15百万円には、セグメント間取引消去421百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△405百万円が含まれている。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	石油・ガス 開発/販売事業	石油精製 /販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,119	265,168	326,287	—	326,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	61,119	265,168	326,287	—	326,287
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,524	75	△1,449	△8	△1,457

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去392百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△400百万円が含まれている。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っている。

2. 事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更

耐用年数変更

「会計方針の変更等」に記載のとおり、昨今の技術革新により長期安定操業が可能となった一部の最新型機械装置について、前連結会計年度に実施した開放点検による摩耗状況や今後の修繕計画等を勘案し、当該設備に係る耐用年数の見直しを行った結果、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、従来の法定耐用年数7年から自主的な耐用年数である16～17年に変更している。これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「石油精製／販売事業」のセグメント利益は1,224百万円増加している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油精製・販売事業」セグメントにおける減損の兆候が認められた遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては246百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額(△)	△59円09銭	△17円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△4,562	△1,338
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△4,562	△1,338
普通株式の期中平均株式数(株)	77,217	77,217

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

AOCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 敬二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大塚 敏弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江本 博行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は一部の機械装置について、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	AOCホールディングス株式会社
【英訳名】	AOC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 関 屋 文 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目5番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長関屋文雄は、当社の第10期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。